

第6章

イエメン社会における部族ファクター

——不安定要因か、アイデンティティの基盤か——

松本 弘

はじめに——問題の所在

イエメンの社会不安と政治意識を考えると、それを同国の人々や社会が直面している深刻な問題と捉えるならば、それは容易に列挙することができる。1990年イエメン統一以来の南北格差の問題(政治経済の旧北イエメン偏重とアデンを中心とする旧南イエメンにおける諸問題の放置)、同時期の湾岸危機・戦争に起因する湾岸産油国からの出稼ぎイエメン人大量帰還・援助停止による経済の悪化や失業および社会変容、94年内戦による国家・社会の疲弊、IMF・世銀の構造調整に沿った経済改革プログラムの遂行とそれへの反発(補助金削減と公共料金の値上げ、軍人・公務員の人員整理)、などなど。まさに現在のイエメンは、問題山積の状況にある。しかし翻って考えてみれば、イエメンが問題山積であるのは現在に限らないし、同国がLLDCという発展途上国の最下層に位置する現実からすれば、政治・経済・社会に関わる多くの問題を抱えていること自体にイエメンの特殊性があるわけではない。

無論、上記した各問題の内容には、イエメン特有の背景や要因が存在する。それゆえ、各々の問題の分析や考察から、イエメンの現状およびその社会が有する特性や傾向を導き出すことも可能であろう。筆者はそのような表層の問題からのアプローチの重要性を十分に認識しているが、イエメンの場合は主として資料面からの制約から、ある限定された問題の分析を地域研究の視

座のレベルまで一般化する作業が非常に難しい。そのため、問題の設定を上記したものよりも広くとって、ある程度特定された表層の問題も扱えるし、それを材料にして国家や社会の成立基盤に関わる問題も議論できるようなテーマを模索した。イエメンに関してそのようなテーマを考えた場合、やはり部族の問題は避けられない。

イエメンの大きな特色がその部族社会にあることは、よく知られている。それはイメージや学問上の評価を越えたより直接的な事実であり、さまざまなアプローチによるイエメン部族社会に関する研究も行われている。同時に、欧米をも含めてイエメン研究の歴史が浅く、そのなかで部族研究が大きな位置を占めている現状から、用いることができる資料・情報を考慮すると、どうしても部族を考察の対象におかざるをえない面もある。もちろん、イエメン社会のすべてが部族に関係しているわけではないし、部族以外の面からのイエメン研究が重要なことも明らかである。それゆえ、大きなウェイトをもつものではあっても、部族は一つのファクターにすぎないのだが、以上の二つの理由から筆者はイエメン社会が有している部族に関する表層の問題と深層の問題、さらに両問題の関連を本章の主題とすることとした。

具体的には、前半で部族が近現代政治史において果たした役割とその問題点を、北イエメン（統一前のイエメン・アラブ共和国）の内政や統一後の1994年内戦を中心に確認する。そこでは、政治や社会の近代化に対する部族勢力の対応およびその功罪が、主として論じられることとなる。続く後半では、「イエメン人」なるアイデンティティおよびイエメンの国民統合に関わる部族の位置づけを試みる。近代的な意味における「イエメン人」や「イエメン国民」の形成と、部族はどのような関係にあるのかという問題意識がその中心となる。そして結論では、各々において得られたイエメン社会における部族ファクターに対する評価を考察する。全体として試論の域を出るものではないが、以上のような視点から筆者なりの考察を述べてみたい。

第1節 国家と部族ファクター

1. ハーシドとバキール

イエメンの国家や政治に関わる部族ファクターとは、実質的には北イエメン北部山岳地帯に居住するハーシドとバキールという両部族連合の存在やその政治的影響力を指している。北イエメンでは、第一次大戦後にオスマン帝国から独立したイエメン・ムタワッキル王国(1918～62年)でも、それに続くイエメン・アラブ共和国(62～90年)でも、両部族連合は常に中央政府にとって必要不可欠な支持基盤であり、かつ最大の潜在的対抗勢力であった。その影響力は、統一後のイエメン共和国(90年～)でも、いささかも衰えていない。それゆえ最初に、本章のテーマに関わるハーシドとバキールの歴史と特質を概説することとする。

イエメン部族社会そのものに関する説明は割愛するが⁽¹⁾、その基本的な特徴の一つは、諸部族を成立させている伝説的な系譜が南アラブの祖カハターンの子孫とされるサバ(Saba')という人物にすべて連なっていることにある。すなわち、伝説上イエメン部族民はサバの子孫であると考えられており、サバから始まる系譜上のいずれかの人物を共通の祖先または名祖として部族を形成している⁽²⁾。サバにはヒムヤル(Himyar)とクフラーン(Kuhlān)という2人の息子がおり、諸部族はまずこのヒムヤル系とクフラーン系に分かれる。そしてクフラーンの子孫のなかにハムダーン(Hamdān)という人物がおり、ハムダーンから数えて5代目にハーシド(Hāshid)とバキール(Bakīl)という兄弟がいる。ハーシド部族連合とは、このハーシドのいずれかの子孫を共通の祖先とする部族の集団であり、同様にバキールのいずれかの子孫を共通の祖先とする部族の集団が、バキール部族連合ということになる(両部族連合は、上記祖先の名をとって一括してハムダーンと呼ばれることもある)。ただし部族連合(tribal confederation)という呼称は、主として外部の研究者などが

らこのハーシドとバキールのみに対して用いられるもので、現地のアラビア語にこれに相当する用語はない。ハーシド、バキールのみが部族連合と呼ばれる理由は、その部族間および部族内の結合力が他の諸部族に比して強く、きわめて保守的・排他的な傾向を有すること、その結合力や地の利を生かした部族民兵による戦闘力・防御力に優れていること、そして両部族連合に属する部族民および地域のみがシーア派の一派であるザイド派を信仰し、その代表者としてイマームを推戴していたことにある（他の諸部族および地域は、南イエメンも含めてスンナ派のシャーフィイー法学派に属する）。

イエメンのザイド派は、893年にサイイド (sayyid, 預言者ムハンマドの血を引く者) であるヤヒヤー (Yahyā b. al-Ḥusayn al-Rassi, 859~911年) が、部族間の大規模な紛争を調停するために北部山岳地帯の中心的な町サアダに招かれたことに始まる。ヤヒヤーは、シーア派第2代イマーム・ハサンから数えて9代目の子孫にあたり、ザイド派に属していた（彼の祖父カーシムはすでにザイド派の著名なウラマーであった）⁽³⁾。ヤヒヤーがおそらく一族の者を中心とする多数のサイイドを引き連れてサアダに移住すると、紛争の終結や豊作が彼のバラカ（奇跡）と認められ、同地帯のハーシド、バキールに属する部族民がザイド派に改宗することとなった。897年には、ヤヒヤーはイマームを宣言 (Yahyā al-Hādī ilā al-Ḥaqqと改名)。その後、彼や他のサイイドがザイド派部族と婚姻を繰り返し、その子孫により同じくサイイドと呼ばれる諸家系が成立した。代々のイマームはこのサイイドの各家長から互選され、イマームやサイイドは各村から土地の寄進を受ける代わりに、種々の紛争の調停や慣例、取り決めの保証を行った。それゆえ、サイイドは各部族と血縁関係は有するものの、彼ら自身は部族とはみなされず、宗教的・社会的な特権階級を形成していた。いくつかの資料には、イエメン・ザイド派成立以降のこの地域をラッシー朝と呼び、あたかもイマームを王とする王朝が存在したかのような記述が散見されるが、これは中世的な意味においても国家とはいえない。同地域はもともと峻険な山々と強力な部族民兵に支えられた閉鎖性を保っており、中世期イエメン各王朝の支配が及ぶことはなかった。そこでは、

いわば権力の空白地帯が続き、各部族が完全な自治を保持していたと考えられる。そこに成立したザイド派イマームやサイイドは、決して王や統治者といった存在ではなく、各地に割拠する部族間の秩序の維持者にすぎなかった⁽⁴⁾。

2. イマーム制期

このイマームとハーシド、バキール両部族連合が北イエメン全体の政治史に関わるのは、現在のイメージからは意外に近く、17世紀に入ってからのことである。1538年に北イエメンはオスマン帝国の第一次占領下に入るが、このときも北部山岳地帯はその支配を阻止し、当時のイマームがハーシド、バキールの諸部族を糾合してオスマン軍との戦闘を指揮した。オスマン帝国はこの反乱やその他の諸問題から1636年に撤退を余儀なくされ、イマームはサナアに居を移して北イエメン全域をその支配下においた。その支配体制はカーシム朝(1658～1872年)と呼ばれ、このときイマームは史上初めてその宗教的権威に加えて、政治的権力を得たといえる。全土的な支配の実効性については従来と同じく疑問があるが、イマームはモカをはじめとする港をおさえてコーヒー貿易を独占し、南部農業地帯からの税収を確保した。また、イマームやサイイドおよびハーシド、バキールの有力シャイフ(shaykh, 部族長)たちは南部の良好な農地を直接入手した。そうして、彼らは北イエメンの政治史の表舞台に初めて登場したのである。

しかし、イギリスがアデンを占領(1839年)するとオスマン帝国はこれに対抗し、1849年に北イエメン紅海沿岸のティハーマ地方に再び軍を上陸させた。1872年にはサナアを陥し、第二次占領を本格的に開始した。カーシム朝はこれにより崩壊するが、しかし北部山岳地帯は依然外部勢力の侵入を許さなかった。第65代イマームとなったハミードッディーン(Ḥamīd al-Dīn)家のヤヒヤー(Yahyā al-Mutawakkil, 在位1904～48年)は、第一次占領時と同様にハーシド、バキールの部族軍を率いて反乱を繰り返し、ときには南部やティ

ハーマ地方にまで遠征した。オスマン軍はこれを抑えることができず、1911年に「ダーンの合意」と呼ばれる休戦協定を結び、サナア北方のアムランとハッジャをつなぐライン以北のイマーム支配を認めるに至った。

第一次大戦敗退によりオスマン帝国がイエメンより撤退すると、1918年にイマーム・ヤヒヤーはサナアに入り、イエメン・ムタワッキル王国(al-Mamlakah al-Mutawakkiliyyah al-Yamaniyyah)を建国、その後南部やティハーマ地方に勢力を拡大して北イエメン全土での支配を確立した。ムタワッキルは同王国初代イマーム(国王)となったヤヒヤーの尊称だが、国名にマムラカ(王国)が用いられることも、イエメンという地名が入ることも、イエメン史上初めてのことであった。

同王国の成立過程自体はカーシム朝と共通しているのだが、ヤヒヤーは専制と部族支配を強化することによって、カーシム朝とは比較にならないほどの実効的支配を達成した。彼は、州知事に自らの息子たちを任命して中央集権を図る一方、反抗する部族を他の部族を用いて個別に掃討することを繰り返し、各部族から人質をとることによって部族勢力を抑え込んだ。ハーシドとバキールは、対オスマン反乱や建国の過程における功績から「イマームの両翼」と呼ばれたが、実際はイマームの権力確立に伴って支配の対象に移行していった。ただし、この中央集権化をもって、同王国が近代国家への道を歩み始めたとは到底いえない。ヤヒヤーは、外部勢力の侵入や外来思想の影響を極度に警戒して時代錯誤的な鎖国政策をとったし、地方行政もただただ徴税を確保するためのものだった。要するに、中央集権ではあるものの実態は伝統的・中世的な政治観から脱却しておらず、同王国はイマーム個人の国家であったといっても過言ではない。当然そこでは、他のサイドや商人、知識人、軍人、さらには部族の一部までもがイマームないしイマーム制への批判や反対を抱くようになる。筆者はその過程が、「イエメン人」というアイデンティティ確立に大きな影響を与えたと考えているが、それは次節で論じることとする。

3. 共和国期

1962年、ナセル主義の自由将校団を名乗る軍人によりクーデターが発生し、イマーム制の廃止とイエメン・アラブ共和国の樹立が宣言された。北イエメン革命（9月26日革命）の勃発である。エジプトは、クーデター直後に北イエメンに派兵し、同革命支援のための直接介入を行った。クーデターは、第2代イマーム・アフマド（在位1948～62年）の死去にあわせて行われたが、革命側は皇太子バドルの確保に失敗。バドルは、北部部族とサウジアラビアに支援を要請し、以後1970年まで内戦が続けられた。共和政派にはエジプトとソ連が、王党派にはサウジアラビアとイギリスが支援を行った。この北イエメン内戦は、当時隆盛を極めていたアラブ民族主義・共和政諸国とこれに危機感を強めていたアラブ王制諸国、さらにはそれぞれに関係する東西陣営の代理戦争のような側面もあった。北部部族に関しては、革命以前にイマーム・アフマドがハーシドの部族連合長とその長男を殺害したことから共和政派に、バキールが従前どおり王党派に属したとされている。大きな枠組みとしてはそうなのだが、内情はそれほど単純ではない。共和政派はナセル主義を革命イデオロギーとしながら、実態は反イマームの立場をとるさまざまな勢力の集合体であり、また王党派も共和政派に属した各勢力と対立する勢力の集合体にすぎず、王党派が全体としてイマーム制の維持を求めていたわけではない。そうしたなかで、ハーシドやバキールに属する部族が、部族単位で首尾一貫してどちらかの陣営に参加し続けたのはむしろ少数であり、多くの部族が日和見の態度をとったり、参加する陣営を変えたりした。なかには、シャイフと部族民が異なる陣営に参加する例もあり、内戦中の北部部族勢力の動向は複雑を極めた。これら各部族の動向が内戦の趨勢に大きな影響を与えたため、共和政派も王党派も部族の抱き込み工作に懸命となった⁽⁵⁾。しかし内戦自体は、1967年第三次中東戦争後にエジプトとサウジが和解して上記代理戦争の性格が失われ、エジプト軍が撤退しサウジも支援をとりやめたのち、69

年に共和政派の軍隊が全土を掌握して休戦に、翌70年に両派間で和平が結ばれて終結した。それゆえ、内戦終結は、外国支援の中止と厭戦気分をその最大の要因とし、共和政派も王党派もそれぞれの目的を貫徹することなく、双方の妥協のうえに成立したものであった。

北イエメンの政治における部族ファクターの突出性は、上記革命や内戦が曖昧なままに終結したことに最大の要因がある。その突出性を、ハーシド部族連合長のアブドッラー・ビン・フサイン・アハマル（‘Abdullāh b. Ḥusayn al-Aḥmar, ウサイマート〈‘Uṣaymāt〉部族出身、現国会議長。革命前に父や兄をイマーム・アハマドに殺されたため、共和政派に合流）の動向を中心に追ってみる。まず彼は、革命勃発と同時に共和国政府の最高意思決定機関である大統領評議会メンバーに就任し、1964、65年には内務相を務めている。共和政派の勝利が確定的となった69年には制憲議会が設けられたが、政府任命の議員45名の多くはハーシドの有力シャイフであり、アハマルはその議長に就任した。翌70年に制定された恒久憲法で議員総数159名（うち31名は政府任命）の議会が定められ、71年に選挙（代理人による間接選挙）が行われて第1回議会が開催された。この選挙と議会開設時にバキールの国政への復活がなされ、159名の議員のうち実に93名をシャイフが占めた⁽⁶⁾。彼はここでも議会の議長に就任するが、このときの政府と議会の最大の懸案は、部族補助金問題であった。部族への補助金とは、実は北イエメンにおける伝統的な部族懐柔策であり、カーシム朝の時代でも、専制を強化したムタワツキル王国の時代でも、イマームは部族に補助金を与えることによってその支持を維持してきたし、内戦中には共和政派と王党派双方が、各部族に対し補助金を通じた抱き込み工作を繰り返していた。内戦終結後もこの各部族への補助金支給はそのまま続けられており、その存続において利害が一致したハーシド、バキールの部族勢力（議会）と、革命の理念に反し、かつ財政上の大きな負担となるものとして、その撤廃を図る政府との間で対立が深まっていた⁽⁷⁾。

この対立は、1974年のクーデターによっていったんは収束する。クーデター後、政権を握ったハムディー大統領は憲法と議会を停止し、新たに最高意思

決定機関として司令評議會を設けた。その7名のメンバーには、アハマルとハーシドの有力シャイフであるムジャーヒド・アブー・シャワーリブ、バキールの有力シャイフのシーナーン・アブー・ルフームの部族関係者3名が入っていたが、ハムディーはその反部族・リベラル志向から、南部出身のテクノクラート・商人層の登用や従前から総裁を務めていた地方協同組合の拡大・発展を図り、北部部族偏重の政策の修正に努めた。しかし、ハムディーは77年に暗殺され、その後を継いだガシュミー大統領も、翌78年に暗殺されてしまう。ハムディー暗殺の真相は未だに不明であり、ガシュミー暗殺は当時の南イエメン大統領ルバイの特使が携行した鞆が爆発したものだが、両大統領が進めていた南北イエメン統一交渉に反対していたハーシド、バキールが暗殺の背景にあるのではないかと観測が強い⁽⁸⁾。

ガシュミーは、大統領就任後に人民制憲議會を設け、アハマルもこの議員となったが、この議會の99名の政府任命議員のうち35名がシャイフであった(1979年に159名に拡大、うち63名がシャイフ)⁽⁹⁾。ガシュミー暗殺後に、この議會はサーレハ(現大統領)を後継大統領に任命、サーレハは79年に諮問評議會を設立して、その議長にアハマルを任命した。2年連続の大統領暗殺や南部での民族民主戦線(National Democratic Front: NDF, 南イエメンの支援を受けた反体制組織)の反乱を経験したサーレハは、国民和解を掲げ政権の安定を最優先して、大統領でありながら自らを中央政府と北部部族勢力の対抗関係の間の balanサーのような立場に位置づけた。部族補助金が復活することはなかったが、その代わりに政府の開発・福祉政策や外国からの援助が優先的に北部で行われることとなる。その間、ハーシド、バキールの部族民兵によるイスラーム戦線(al-Jabha al-Islāmiyyah)は、79年南北イエメン国境紛争やNDF掃討に参加し、その後の政府の南イエメンやNDFとの交渉に反対する一方、政権内左派の攻撃からサーレハ大統領を擁護するなどの活動をみせた。

1990年南北統一に伴い複数政党制が導入されると、南部シャーフィイー法学派ウラマー(主としてムスリム同胞団)と北部部族勢力が一体化して、イエ

メン改革グループ (al-Tajammu' al-Yamanī lil-Iṣlāḥ, イスラーハ) という新党が結成され、アハマルが党首に就任した。93年の統一イエメン第1回総選挙 (301議席) では、イスラーハは62議席を獲得して第二党となり、国民全体会議 (al-Mu'tamar al-Sha'bi al-Āmm, GPC, 旧北イエメン単独支配政党, 122議席), イエメン社会党 (al-Hizb al-Ishtirākī al-Yamanī, YSP, 旧南イエメン単独支配政党, 56議席) との三党連立内閣に参加した。しかし、その後の統一イエメンでは政治危機と呼ばれる政権内の内紛が加速度的に進み、94年の内戦に発展した。政治危機や内戦の原因についてはさまざまな分析や意見があるが、結局のところ、ハーシド、バキールという部族勢力に関わる諸問題への対処において、GPCとYSPの姿勢が大きくかけ離れたところに対立の根本的な要素があるように思われる。YSPは部族勢力の中央政府に対するさまざまなかたちでの関与を、いわば前近代的な政治状況とみなし、これに対する抜本的な対策を早急にとる必要があるとの立場をとった⁽¹⁰⁾。これに対しイスラーハは、従前から共産主義を敵視していた保守性とあいまってYSPと激しく対立、イスラーハ・シンパとみられる部族民によるYSP幹部を対象としたテロ事件まで発生した。GPCは、基本的な政治心情ではYSPと同種のもを有していたが、部族勢力抑え込みに関しては、それまでの経緯からきわめて現実的な対処方法、すなわち付かず離れずといった長期持久戦でいくしかないとの立場であった。しかし、YSPはそのようなGPCの態度に反感を示し、上記テロ事件に対する取り締まりも不十分であったことから、GPCもイスラーハも同じ旧北イエメンの一つの勢力とみなし、紆余曲折を経ながらも内戦という武力衝突に発展した。内戦中には、イスラーハの民兵 (北部部族民) も統一維持派として実際の戦闘に参加し、アデン攻略などに功があったといわれる。

内戦自体は、2カ月という短期間でサーレハ政権側の勝利に終わり、以後GPCとイスラーハの二党連立政権が続いた後、1997年の第2回総選挙でGPCが188議席の単独過半数を得て同党の単独政権が成立し、今に至っている (イスラーハは52議席)。

4. 評価

以上のように、ハーシド、バキールという北部部族勢力は北イエメンの近現代政治史のなかで、常に大きなファクターとして存在し続けてきた。北イエメン社会のおおまかな構図は、北部が保守的で政府に対し隠然たる政治力、影響力を保持する上記部族勢力、南部がより開放的、開明的で経済や行政の実務面で貢献する商人・テクノクラート層を輩出する地域となっている。もちろん、その実情はこれほど単純ではない。北部部族勢力といっても、ハーシドに属する諸部族のすべてが常に上記アハマルの指示に従うわけではなく、彼のもとに完全に結束しているとはいえない。また、バキールも部族連合長を選出しない状況が長く続いている。一方、南部も部族社会であることに変わりはなく、北部に比べればその部族的結合力は弱いものの、部族内のセクションや拡大家族のレベルで伝統的な部族社会を維持している。しかし、そうではあっても、北部部族勢力はイエメン政治上の一大ファクターであることは明らかであり、このような基本的な構図は、全体としては現実感を伴っている。

そしてこの部族ファクターは、中央政府による支配や行政の貫徹を阻害するイエメン内政の不安定要因であるとして、また政府による全土的かつ効率的な経済開発や公共の福祉を阻害する経済・社会発展上の障害であるとして、きわめてマイナスの評価を受けている。そのような評価の原因はこれまでの記述でも明らかであるが、それをまとめれば、おそらく以下の3点に集約されよう。まず第1に、北部部族勢力の政治的関心は、極言すれば部族単位の自治と政府の開発政策や外国からの援助を優先的に確保するという利益誘導の二つしかない。国政への参加もその延長線上にあり、その意味で彼らは政治集団というよりも、実際上は強力な圧力団体に近い。部族勢力は、イエメン史上政権を握って国家を運営したことはなく、現在もそのようなかたちでの権力志向は有していないと考えられる。カーシム朝もムタワッキル王国も

イマームの国家であって、シャイフが行政に携わることはなかったし、アハマルも革命直後の大統領評議会メンバーや内務相、ハムディーによるクーデター後の司令評議会メンバーを例外として、常に議会や諮問評議会の議長というポストを維持した。イスラーハにおいても、党首であるアハマルを除く幹部および連立内閣時に入閣した閣僚はすべて南部出身者（大半はウラマー）となっている。つまり、部族勢力の純然たる代表が行政の中枢を握ったり、そこに入ったりした事例は今まで存在しない⁽¹¹⁾。彼らは、あくまで自らの利害関係に基づいて行政上の特権や恩恵を求める勢力であり、それゆえにこそ、国政レベルでの開発や福祉の均質性・効率性に悪影響を及ぼすことになる。

第2に、北部部族勢力とサウジアラビアの関係が、しばしばイエメンの内政に大きな影響を与えているという評価が一般的となっている。サウジはムタワッキル王国時代から、ハーシド、バキールに直接資金提供を行いその影響力を確保していたといわれ、それは内戦中に王党派を支援したサウジが各部族の取り込みを図る際にエスカレートしたし、内戦終結後も、そうしたかたちでのサウジによる北部部族に対する関与は続いている⁽¹²⁾。問題の性質上、その実態については明らかではないが、ハムディー、ガシュミー両大統領の暗殺は、南北イエメン統一阻止というサウジの意向がハーシド、バキールの利害と一致したことがその背景にあるといわれるし、イスラーム戦線やイスラーハもサウジの援助を受けているといわれている⁽¹³⁾。ただし、南北イエメン統一や湾岸危機時の親イラク的姿勢については、北部部族勢力は中央政府の方針に異を唱えず、必ずしも部族ファクターを通じたサウジの影響力が功を奏するわけではない。また逆に、湾岸戦争や1994年内戦後に悪化した両国関係修復のため、アハマルがサウジとのパイプ役を務めるなど、サウジと部族の関係をイエメン政府が利用する面もある。しかし、イエメンにとってサウジアラビアは、歴史的・潜在的な対抗関係や隣接国家として有するアンビヴァレンスな国民感情に加えて、経済援助や出稼ぎ先として外交や経済の最重要課題の一つであり、そのサウジが国内の部族ファクターと関係を有することは、イエメンの政治的不安定性を指摘する一つの要素となっている。

第3に、北部部族勢力がイスラーム復興主義と結び付き、政府批判勢力を形成していることがあげられる。これは、過去にもイスラーム戦線があったが、現在のイスラームの性質や動向が、その議論の対象となっている。既述のとおり、イスラームは北部部族勢力をその主勢力として、南部シャーフィイー法学派ウラマー（ムスリム同胞団）が政党としての理念や枠組みを提供する態勢となっているが、これに対する評価は非常に難しい。一方で、イスラーム復興主義組織であることを強調され、欧米や西洋文明を敵視する集団とみなされるが、他方では、サーレハ現政権支持の枠組みから出るものではなく、イスラーム復興主義は本来圧力団体的な部族勢力が政党としてのかたちを整えるうえで用いられているにすぎないとの見方もある⁽¹⁴⁾。

この評価の困難さは、一つにはイエメンにおけるムスリム同胞団の実態自体が、不明確なことから来ている。もともと北イエメンのムスリム同胞団は、ムタワッキル王国時代に反イマーム運動を展開した自由イエメン人（後述）に始まるといわれる。自由イエメン人は、北イエメン南部やアデン、カイロを拠点にしたりベラル志向のさまざまな知識人による諸活動の総称だが、エジプトの影響を強く受けたため、アラブ民族主義などと並んでムスリム同胞団の思想も、その大きな要素の一つとなっていた。北イエメン革命自体はナセル主義の軍人によるものだが、イエメン・アラブ共和国政府には革命直後から自由イエメン人の指導者たちが入閣し、共和政派の一翼を担った。その後も、北イエメンに出稼ぎに来たエジプト人教師などからムスリム同胞団の思想は広がり⁽¹⁵⁾、上記イスラーム戦線もその影響を受けて結成されたといわれる。

しかし、これらムスリム同胞団と目される人々や集団が、これまで反体制運動をしたことはなく、南部のウラマーたちもその時々政権を支持し続けてきたし、政府が彼らを弾圧したこともない。彼らがエジプトのムスリム同胞団の影響を受けたこと自体は確かだが、他のアラブ諸国のムスリム同胞団のような組織的実態を伴ったものであるか否かについては疑問がある。同様に、そのようなムスリム同胞団のメンバーといわれるウラマーが幹部を務め

るイスラーハも、政治のイスラーム化を求めるものであっても、その主張が体制変革にまで発展するか否かについては非常に疑わしい。他方、イスラームの一般的な教義と同様、ハーシド、バキールが信仰するザイド派の教義も、部族的価値観を否定している。ザイド派のイマームやサイイドは、その否定により宗教の価値を部族の上において調停や保証を行う權威を得ていたわけだが、現在のイスラーハでは、ザイド派部族がシャーフィイー法学派ウラマーと合流することも、イスラームの教義と部族的価値観の関係も一切問題となっていないし、議論すら行われた形跡がない。ということは、やはりイスラーハ内の宗教的要素は、部族勢力という要素に比べて小さいものと考えられる。それゆえ、イエメンの部族ファクターがイスラーム復興主義と結び付いたということを危険視する評価は、必ずしも実態を反映していないと思われる。しかし、イスラーハが現在政府が進める経済改革プログラムに関し、補助金削減や人員削減などの合理化政策よりも、まず政府自身の腐敗を一掃させるべきとの主張を行い、これに反対している現状などから、実際にはそのような評価が定着しつつある。

第2節 国民と部族ファクター

現在のイエメン共和国が国民国家であるか否かについては、議論の余地があらう。むしろ、国民統合の過程にあるといった表現が、より実状に近いと思われる。「イエメン国民」とは何者であるかという問題は、当然「イエメン人」というアイデンティティを基礎とし、それと重なり合うことになる。その際、筆者が非常に興味深かったのは、イエメンにおいては「エジプト人論争」といった類のものが、一切みられない点であった。「エジプト人論争」は1920年代以降現在まで続くもので、エジプト人とは何者かという問題関心から、ファラオ主義（エジプト国家／国民主義）・アラブ主義・イスラーム主義といったエジプト人の複合的なアイデンティティが議論されている⁽¹⁶⁾。しかし

イエメンでは、例えば「イエメンとは何か」といった問題を主題とする文献でも、その内容は歴史であったり、著名な人物やイエメン特有の部族名、人名の解説に終始し、それを材料にアイデンティティの問題を論じるといったものはない。

要するに、「サウジアラビア南西部やオマーン西部も含めて考える者はいるものの、1980年代のイエメン人の大半には、イエメンとイエメン人とは、南北イエメンの範囲とそこに居住する人々のことであるとの合意がある」⁽¹⁷⁾。イエメンでエジプトのような議論が生じない理由は、単に外来思想の影響や近代化の時期が遅く、思想や学問のレベルがそこまで到達していないということではないと筆者は考えている。むしろ、イエメンでは「エジプト人論争」のような議論は必要がないのではないかという視点の方が、イエメン社会の本質に近づけると思われる。ここでは、そのような「イエメン人」のアイデンティティについて、その確立に関わる部族ファクター、地域的一体性、自由イエメン人、アラブ民族主義の要素を列挙することから考察を始めたい。

1. 部族ファクター

本節で用いる部族ファクターとは、前節でのハーシド、バキールという北部部族に限らず、イエメンにおける諸部族や部族社会すべてを包含する概念であり、いわば部族に関係する文化ファクターであると考ええる。前節でも触れたように、イエメン諸部族はサバという伝説的人物の子孫ということになっている。もちろん、現在のイエメン国民すべてが部族民 (qabili) ではない。実際、ユダヤ人やアフリカ、インドからの移住者およびその子孫のほかにも、行商人やある種の職人、出身部族との関係が希薄となった都市住民など、部族民とはみなされないイエメン人は多く、部族民人口の全体に占める割合は定かではない。ただ、実際上部族民とはみなされなくとも、イエメン出身であれば、そのような人々のなかにもサバに至る家系を自称する場合もある。無論、国民統合の過程では、概念的な「国民」の範疇に入らない少数

派は重要な問題であり、彼らに言及しないことは乱暴な議論となることは承知している。しかし、イエメンにおいて部族民がマジョリティーであることは明らかであり、少なくとも部族民が人口の大半を占めるとのイメージが強固である状況では、やはり「イエメン人」というアイデンティティやその国民統合の基礎には、部族ファクターが大きな位置を占めているといわざるをえない。

他のアラブ諸国と違い、人口の多くを占める部族民が(伝説的な)同一人物を共通の祖先とすると考えられていることは、「イエメン人」が概念的に成立するうえで、議論を必要としない単純で安定した基盤を提供することになる。すなわち、部族民がイエメン人(少なくともその中心)であり、イエメン人がイエメン国民であるとの直線的な認識が自然と成立する。一般的には、部族に関わるアイデンティティと国家形成または国民統合は相容れず、二律背反のないし対抗的な関係に陥って緊張状態を生み出す事例が多い。つまり、国内にそれぞれ異なる伝説的系譜による複数の大規模な部族集団が存在する場合は、そのこと自体が国民統合の大きな障害となったり、国民の範囲とコンフリクトを起こしたりする。しかしイエメンには、「部族」の範囲と「国民」の範囲が重なり合うことが可能な状況があり、両者が離反しないきわめて希少な事例であるといえる。

2. 地域的一体性

けれども、「イエメン人」は、この部族ファクターのみによって成り立っているわけではない。当然のことながら、古代から続くイエメンという地域一体性も、それに劣らず重要な基盤を提供している。アラブ世界は、近代の帝国主義や第一次大戦後のオスマン領分割によって、現在の国境線がその歴史的背景と大きくかけ離れている国家が少なくない。さらに、アラビア半島では大規模な地域区分に関する歴史的背景自体が乏しいが、イエメンは同半島で唯一、確固とした歴史的背景をもつ地域的一体性を保持し、これを基礎と

した国家であるといえる。無論、そのイエメンという地域の範囲についてはさまざまな議論があるし、それらには政治的ないし文化的な立場を含む場合もある。中世期の各地理書でイエメンと記された地域は決して一様ではなく、その範囲には大きな幅がある。少なくともイエメンの側では、概して現在のイエメン共和国の領土にサウジアラビアのアシール地方とオマーンのドファール地方を併せた地域を「自然なイエメン」(yaman al-ṭabī'ah, 大イエメン、歴史的イエメン)と呼んでいる。しかし、そうした範囲の問題はともかく、地理的にも、歴史的にも、文化的にもイエメンと呼ばれる地域が存在することは、イエメンの国家形成や国民統合に計り知れない恩恵をもたらしている。

そのような地域的一体性の基礎ないし枠組みは、イエメン古代諸王朝に求められる。イエメン古代史の研究は、発掘や碑文の解読が十分とはいえず、その全貌は未だ明らかではない。それゆえ、ここではとりあえず修正長期説と呼ばれる学説に基づいて概観するが、これとても学会のコンセンサスを得ているものではなく、決して確定的なものではないことを明記しておく⁽¹⁸⁾。イエメン最初の王朝は、紀元前8世紀以前に始まるサバ王国であるとされる。北イエメン東部の砂漠地帯に位置する同王国は南アラビア産出の乳香交易で栄えたが、前4世紀以降は同王国とマイーン王国、カタバーン王国、ハドラマウト王国が鼎立し、勢力拮抗の時代が続く。前1世紀、再びサバ王国が勢力を拡大するが、同時期に北イエメンの高地地帯にヒムヤル王国が忽然と現われる。ヒムヤル王国の起源については不明だが、紀元後1世紀以降、同王国は急激な成長をみせ、地域一帯は政治的混乱期に入る。2世紀後半にカタバーン王国が滅亡し、ハドラマウト王国に併合されると、以後はサバ、ヒムヤル、ハドラマウト各王国間の抗争にエチオピアのアクスム王国が介入する状態が続く。このアクスム王国と同盟を結んだヒムヤル王国は3世紀末にサバ、ハドラマウト両王国を滅ぼし、次いでアクスム勢力もイエメンから撤退させて、史上初めてイエメン統一を達成した。しかし、6世紀前半にアクスム王国は再びイエメンに遠征し、ヒムヤル王国は事実上滅亡する。アクスム

王国イエメン総督は、占領中にベドウィン反乱鎮圧のため北方に軍を発したが、これに象を用いたことから、その年は「象の年」と呼ばれた（預言者ムハンマド生誕の年）。その後イエメンは、ササン朝ペルシャ帝国の遠征を受けてその属州となった後、イスラーム期に入ることになる。

これら古代諸王朝の歴史が、イエメンという地域的一体性の最も基礎的な部分を形成しているのだが、同時にイエメン最初の王国であるサバと古代においてイエメン統一を成し遂げた最大の王国ヒムヤルが、既述のイエメン諸部族の伝説的系譜の頂点にある親子の人名と同一である点が興味深い（系譜にはハドラマウトという人物も存在する）。10世紀にイエメンで書かれたハムダーニーの『王冠の書』には、ヒムヤル系の系譜のなかに上記ヒムヤル王国の王の名が記されており⁽¹⁹⁾、部族の系譜と古代史には関係が設定されている。しかし一般的・日常的には、両者の関係はより漠然としたもので、系譜上のサバ、ヒムヤルという伝説的人物から、サバ王国・ヒムヤル王国が連想されることはほとんどない。それゆえ、イエメンが古代において「幸福のアラビア」と呼ばれたことや、サバ王国のビルキースという王族であるとされるシバ（シェバ）の女王、イエメン統一時のヒムヤル王シャンマル・ユハルイシュ、12世紀にヒムヤル王国史をカシーダ（長詩）で残したナシュワーンなどはよく知られてはいるものの⁽²⁰⁾、彼らが民族国家や国民統合のためのいわゆる「神話」として利用されることはない。むしろ、そうした直接的な人物や事例よりも、サバ・ヒムヤルに関わる古代史と部族の系譜との漠然とした関係が、「イエメン人」というアイデンティティに深く影響しているように思われる。この意味からイエメン古代諸王朝は、イエメンという地域的一体性のみならず、それと部族ファクターの漠然とした繋ぎ目をも提供しているといえる。

ここまで述べた部族ファクターと地域的一体性は、「イエメン人」の歴史的基盤を形成しているが、それだけでは「イエメン人」は成立しない。現在の「イエメン人」または「イエメン国民」は、当然のことながら近代の意味を伴ったアイデンティティ、すなわち中世期までは存在しなかったアイデン

ティティであり、そこには歴史的基盤の上に重なる近代以降の何かが必要となる。それはさまざまな要素が絡み合ってもたらされるものであろうが、筆者は自由イエメン人とアラブ民族主義を、その代表的な要素と考えている。

3. 自由イエメン人

自由イエメン人運動 (Ḥarakah al-Aḥrār al-Yamaniyyin) とは、ムタワツキル王国期の1935年から革命の62年まで続く、知識人を中心としたさまざまな改革運動や反イマーム運動の総称である。その思想的・政治的立場や運動の形態は多岐にわたり、一括して評価を下すことは非常に難しい。それゆえ、ここでは自由イエメン人を代表する指導者の一人、ムハンマド・マフムード・ズバイリー (Muḥammad Maḥmūd al-Zubayrī, 1919~65年) を取り上げ、その活動を概観することとする⁽²¹⁾。

ズバイリーは、1919年にサナアの著名なカーディー (ザイド派) の家系に生まれた。彼もカーディーとなるべき教育を受け、39年にカイロに留学する。このとき彼は、すでに北イエメン南部の都市タイズで教育改革 (アデンの影響を受けた世俗的教育) の経験をもつアフマド・ムハンマド・ノウマーン (Aḥmad Muḥammad Nu'mān, 1909~?) と出会い、他のイエメン人留学生とともに「イエメン青年部隊」 (Katibah al-Shabāb al-Yamani) というグループを結成した。このグループはイエメンの未発展状況を憂い、種々の改革の必要性を訴え実践するためのものであった。ノウマーンの帰国後、41年にズバイリーはこのグループの名称を「善を行い悪を禁じる青年」 (Shabāb al-Amr bil-Ma'rūf wa al-Nahī 'an al-Munkar) と改めた。当時、彼はムスリム同胞団の影響を強く受けていたといわれる。しかし、同年にはズバイリーも帰国し、居をタイズに移してノウマーンと合流した。当時のタイズ州知事であったイマーム・ヤヒヤーの長男で皇太子のアフマド (Aḥmad, 在位1948~62年) は、ノウマーンら改革者たちと親しく、知事の館は彼らのサロンのような様相を呈してアフマドと改革談義を繰り返していた。この頃からズバイリーは、以前か

ら学んでいた詩の創作を本格的に始め、アフマドも詩の発表会を頻繁に開催した。以後、ズバイリーは憂国の情を表わした詩を多く残し、今もイエメン随一の近代詩人という名声を維持している。

しかし、アフマドと改革家たちの蜜月時代は1943年いっばいで終わりを告げ、44年に両者は決裂して、ノウマーンとズバイリーはアデンに去った。決裂の原因は、アフマドに実際の行動が伴わないことに改革者たちが不満をもち、アフマドも彼らの体制批判に保守化したためとみられている。アデンに移った2人は、他の仲間たちと同年に「自由イエメン人党」(Ḥizb al-Aḥrār al-Yamaniyyīn)を結成し、ノウマーンが代表に、ズバイリーが事務総長に就任した。以後、改革者たちは直接この政党と関係がない者でも、自由イエメン人と呼ばれるようになる。同党は45年には資金難から消滅するが、46年に2人は再び「大イエメン協会」(al-Jam'iyyah al-Yamaniyyah al-Kubrā)を設立する。同協会は、新聞『イエメンの声』(Ṣawt al-Yaman)を発行し、イエメン人の団結を求めるとともに、イマーム体制に諮問議会の設置や同議会に責任を有する内閣の導入などをはじめとする政治改革を要求した。

一方、サナアの改革者たちは1947年に「神聖国民憲章」(al-Mithāq al-Waṭani al-Muqaddas)を作成し、イマーム・ヤヒヤーの後継にアブドッラー・ビン・アフマド・ワジール(ワジール家はハミードッディーン家以外のサイドの名家の一つ)を選定した。この憲章には立憲君主制が明記され、20歳以上の男子による普通選挙と議会の開設、制憲委員会の設置などが記されている。翌48年、イマーム・ヤヒヤーは暗殺され、上記アブドッラー・ワジールがイマームに即位すると、新イマームの甥であるアリー・アブドッラー・ワジール(元タイズ州知事)を首班とする内閣において、ノウマーンが内務相に、ズバイリーが教育相に任命された。しかし、皇太子アフマドはタイズを発し、途中で北部部族勢力の支持を取り付けると、その部族軍を率いてサナアに入城、ワジールを廃してイマームに即位した。自由イエメン人を含む新体制はわずか1カ月で崩壊し、ズバイリーはサウジアラビアに逃亡した(1948年革命)。

1952年、自由イエメン人の残党がアデンで「イエメン同盟」(Ittiḥād al

-Yamani)を設立すると、ズバイリーはサウジからカイロに移り、その支部を開設した。55年にはノウマーンが支部に合流し、『イエメンの声』を再刊するとともに、ズバイリーはカイロのラジオ放送 (Voice of the Arabs) のなかで対イエメン放送を担当していた。しかし、「イエメン同盟」は当時アデンから北イエメン南部に浸透していたアラブ民族運動 (Arab Nationalism Movement: ANM) による、左派的傾向の強い組織であったため、イスラームの強調をその思想に併せもっていたズバイリーらとは、実際には対抗関係にあった。

そして9月26日革命が勃発すると、ズバイリーは帰国して大統領評議会メンバー、教育相に任命され、のちには副首相を兼ねた。ノウマーンも諮問評議会議長からのちに首相となり、ほかにも第2代大統領となったアブドッラフマーン・イリヤーニーや、のちの首相ムフシン・アイニーなどが、自由イエメン人出身であった。共和政派の大きな柱の一つを、自由イエメン人が形成したといえる。しかし、ズバイリーは内戦終結のための和平方針で政権と対立するようになり、1964年12月にすべての公職を辞職。翌65年2月に「神の党」(Hizb Allah) を結成するが、その翌月に暗殺された⁽²²⁾。

自由イエメン人の思想・運動は、左派的な労働運動や世俗志向の教育・政治改革から、イスラーム復興主義的なシャリーアの尊重やイスラーム国家観まで、非常に幅広い。ズバイリー個人のなかでも、世俗と宗教の双方が併存している。しかしここで重要なのは、ズバイリーをはじめとする改革家たちが、「自由イエメン人」という呼称のみならず、「イエメンの子ら」(abnā' al-yamani), 「イエメン人民」(sha'b al-yamani), 「国民」(waṭāni) といった言葉をその文章や演説で多用していることである⁽²³⁾。彼らはそれが何者であるかという説明も定義も行わないが、それは単なるイエメン住民やムタワッキル王国国民を意味しない。それは明らかに、イマーム体制下で無知と貧困に苦しみ文明から遠ざけられていると、自由イエメン人たちが考える人々であり、イエメンの現状に反対し改革を求めていると、彼らが評価する人々を意味している。自由イエメン人は、一般的にはイマーム制の改革を求めたが、それが体制変革にまで発展することはなかった。しかし彼らの目的は、イマー

ム個人の国家を「イエメン人」の国家に移行させることにあり、それと同時に、イエメン人であれば誰でもイマームに不平・不満をもっているはずだと、もしくはそうであるべきだということが、彼らの基本的な立場となった。その意味で、彼らにとっての「イエメン人」とは反イマームの姿勢をとる者ということになる。

しかし、反イマームという立場は、イマーム制が消滅してしまえば、歴史的な意義しか存在しなくなる。そのため、近代「イエメン人」アイデンティティ形成に与えた自由イエメン人の影響は革命を以って終了し、その第2段階は、革命を主導したアラブ民族主義に移行することとなる。

4. アラブ民族主義

北イエメン革命は、実際には反イマームの諸勢力の集合体であると先に記したが、その中心はやはり軍将校であり、そのイデオロギーはナセル主義、バース主義であった。当然それはアラブの統一を最終目標としているが、北イエメンにおけるアラブ民族主義は、他の国々とは異なる展開をみせることとなる。同革命は、王制を打倒するアラブ民族主義革命としては最後の事例となる。革命が起こった1962年という年は、アラブ民族主義の絶頂期にあたり、それゆえに共和政派もエジプトと結び付いたし、エジプトも最大時6万の兵力を同派支援に投入した。しかし、革命に続く内戦中の67年に第三次中東戦争でエジプト、シリアは大敗を喫し、アラブ民族主義の權威が失墜。同年のハルツーム・サミットでエジプトはサウジアラビアと和解し、その後イエメンから撤退した。内戦自体は共和政派の勝利に終わったが、イエメン・アラブ共和国が全土を掌握したときには、すでにそのイデオロギーであったアラブ民族主義はアラブの統一を実現する力も、イメージさせる力も失っていたのである。

一般的な理解として、政治思想・運動としてのアラブ民族主義には、ワタニーヤ（一国単位の民族主義）とカウミーヤ（アラブの統一）の二つがあり、19

世紀以降にワタニーヤの思想や運動が展開された後、第二次大戦後にカウミーヤが成立したというプロセスをとっている。例えばエジプトでは、「エジプト人のためのエジプト」をスローガンとした1881年のアラビー革命や1919年革命を経て、ナセル主義が成立した。しかし、北イエメンでのアラブ民族主義は、これとは逆の展開をとることとなる。自由イエメン人を「イエメン人のためのイエメン」であるとして、ワタニーヤと評価することも可能であり、その意味では北イエメンでも、ワタニーヤからカウミーヤという過程がみられる。しかし、革命後の状況で重要なのは、内戦終結時にカウミーヤがすでに現実感を喪失していたことから、政府はアラブの統一よりも、むしろ9月26日革命自体の価値を強調していくことにある。もちろん同革命の理念にはアラブの統一が含まれているから、両者が離反することはなく、統一に関する言及は現在に至るまで消えることはない。けれどもその形骸化は明らかであり、イエメン・アラブ共和国政府にとっての「イエメン人」とは、第一義的には9月26日革命の理念を支持し継承するものと位置づけられたといっても過言ではない。

無論、政権にとっての国民とはその国籍を有する者という以外になく、北イエメン政府も憲法、その他で「イエメン人」や「イエメン国民」の直接的な定義を行うようなことはしていない。しかし、サーレハ大統領は、1980年に「国民憲章」(al-Mithāq al-Waṭanī)を発表している。これは、2年続きの大統領暗殺や南部でのNDFの反乱をなんとか乗り切った同大統領が、国民和解を掲げて作成したもので、82年には同憲章の内容に基づき、総選挙を準備する大政翼賛的な政治団体である国民全体会議(現与党)が設立された。同憲章の前文では、古代におけるヒムヤル王国のイエメン統一やイスラームによってもたらされた秩序や公正、自由イエメン人の功績などが強調された後、9月26日革命の理念として、イマーム支配を暗黒時代と認識し、その旧弊を打破して自由や公正、民主主義、社会発展などの政治・経済上の近代化をもたらす近代国家の建設が述べられている。そして第2章「人と祖国」(al-Insān wa al-Waṭan)では、国民和解の必要性が説かれ、その実現のための三つの基

準として国民主権および国家統一の保持とともに9月26日革命の目的継承があげられて、その後に祖国の団結こそが南北イエメン統一とアラブ統一の基礎であるとの記述が続く⁽²⁴⁾。であるならば、和解すべき国民とは、同革命を受け入れる人々ということになる。

近代「イエメン人」アイデンティティ形成にアラブ民族主義が与えた影響は、自由イエメン人がもたらした反イマームのうえに、9月26日革命の支持・継承を加えたということになるのではないか。すなわち、反イマームと革命の受け入れが一体となって、それと表裏の関係にあるのが「イエメン国民」であるとする枠組みが強化されてきた。この意味で北イエメンのアラブ民族主義は、ワタニーヤからカウミーヤに移行したというよりも、カウミーヤがワタニーヤを創り出したという方が、より実態に近い。1990年統一後に複数政党制が認められると、国民全体会議はその大政翼賛的な性格を失い、多くのグループが離脱して新党を結成した。そのなかにはイスラーハとともに、ナセル主義やバアス主義の諸党があった⁽²⁵⁾。諸党の政治的立場は必ずしもそのイデオロギーをそのまま反映したものではないので、乱暴な議論かもしれないが、逆説的に考えればナセル主義、バアス主義というカウミーヤが抜けた国民全体会議は、イエメンのワタニーヤ政党であると評価できよう。

5. 「サバとヒムヤルの子ら」

しかし一方、革命後の共和国を「近代国家」と位置づけた北イエメンでは、アイデンティティに関わる部族ファクターに重大な影響がもたらされた。部族そのものが前近代的なものと認識され、イエメンが部族社会であることが否定されたのである。もちろん、これは法律などによらない政府の非公式な立場であり、実態としての部族社会や政治上の部族ファクターは維持された。しかし、政府が部族に言及することは一切なく、「イエメン・アラブ共和国は、もはや部族社会ではない」との立場が堅持された。例えば、前記「国民憲章」のなかで部族という言葉が出てくるのは、古代に関する記述のみであ

るし、部族に関する文献などの出版は、情報省の検閲の段階で禁じられた。これは、欧米のイエメン研究書にも微妙な影響を及ぼし、イエメンの政治や経済・社会発展に関わる部族ファクターは、その言及や評価がはばかれる状況が生まれた。9月26日革命の文化革命的な側面が、部族に向けられたといえる。

しかし、革命後長く続いた政治的混乱が、サーレハ政権長期化に伴い収束に向かい、1980年代後半によりやく政局の安定が確保されると、事態に変化がみえ始めた。85年以降、イエメンの部族社会に関する研究書が出版され始め、86年にはサーレハ大統領自身が外国のアラビア語雑誌とのインタビューで、「イエメンは部族社会、われわれはみな部族」と発言したのである⁽²⁶⁾。北イエメンにおける、部族再評価の始まりであった。その原因は定かではないが、上記政局の安定に加え、部族の否定がさまざまな局面で軋轢を生じさせたことにあるのではないと思われる。例えば、諸外国からの経済援助の拡大に伴い、外国の調査団が国内各地に入るようになったこと。そこで彼らは、部族社会を目の当たりにするし、特に地方行政や地方開発に関しては部族社会を調査しないかぎり、効率的な援助計画の策定はできないといった事態も生じた。また、それまでの技術系・行政実務系に加えて、人文・社会科学系の欧米への留学生も増え始め、彼らがイエメン研究者となったときに、部族を対象とできない状況ではまともなイエメン研究が成立しないという状況もあった。とにかく、あるときは必要に迫られ、またあるときは部族を前近代的とみなすこと自体が時代遅れであるとの雰囲気や風潮により、部族に関する非公式な言論統制は大幅に緩和された。

そして1990年5月22日、南北イエメン統一式典でイエメン共和国初代大統領に就任したサーレハは、その演説の冒頭イエメン国民に対し「サバとヒムヤルの子ら」(ya aḥfād Saba' wa Ḥimyar)と呼び掛けた⁽²⁷⁾。このような表現はイエメンでは決して珍しくないが、この言葉は反イマームと革命の受け入れによって規定された「イエメン国民」に対し、古代諸王朝から始まる地域的一体性と伝説的系譜に基づく部族ファクターとが重なるイメージをもって

呼び掛けられたものであり、「イエメン人」とは誰かという問いに対する最も象徴的な答えであると、筆者は考える。「イエメン人」アイデンティティとは、上述した部族ファクター、地域的一体性を下層とし、反イマーム(自由イエメン人)と革命の受け入れ(アラブ民族主義)を上層として、それらが溶け合うところを基盤に成立している。そのなかで、部族ファクターが革命後に否定されるという混乱状況が一時続いた。しかし、部族を否定したことよりも、それが貫徹されずに、自らのアイデンティティに関して部族的基盤を再認識するようになったことの方が大きい。結局のところ、部族ファクターを除外しては、「イエメン人」というイメージや存在に現実感が乏しかったのではなかったか。それが、部族再評価の最も大きな理由であったかもしれない。それゆえ、「イエメン人」というアイデンティティにとって、部族ファクターは必要不可欠なものと評価できるだろう。

結 語

現代イエメン社会における部族ファクターは、北部部族勢力(ハーシド、バキール)に関わる政治上のマイナス評価と、「イエメン人」アイデンティティにとって必要不可欠な基盤の一つという意味でのプラス評価の間にある。このプラス・マイナスの評価を生み出す環境や状況は、重なり合っている場面もあれば、かけ離れている場面もある。ハーシド、バキールに関わる政治勢力が、いかに政治的混乱を引き起こし経済・社会発展上の阻害要因となろうとも、それはイエメン部族社会の一典型であり、一現実である。その否定は、部族そのものの否定につながりかねず、それは部族再評価に反するし、アイデンティティにも深刻な混乱を及ぼすだろう。他方、第二次オスマン占領期に、北部部族軍の反乱が南部の都市イップに迫ったとき、イップの住民代表はイスタンブールのスルタンに救援要請の電報を送っている⁽²⁸⁾。これは、南部の住民がイマームの反乱を外国支配に対する独立闘争とはみなさず、オスマ

ン帝国よりも好ましくない支配者とみなしていたことを意味する。また1948年革命では、北部部族軍を率いてサナアを奪還したイマーム・アフマドは、部族軍にサナア略奪を許し、サナア住民は甚大な被害を被った。これは、都市住民にとって北部部族がどういう存在であったかを示す事件であり、国民統合の観点からすれば、忌まわしい事態以外のなにものでもない。これらは革命前のことではあるが、現在でも国家経済や行政実務で多大な貢献をしている南部住民の、北部部族偏重の姿勢を続ける政府に対する不満は大きい。そういった場面で、部族ファクターがアイデンティティの基盤といっても、容易に納得はされないだろう。イエメンは、常にこの部族ファクターに関わるプラスとマイナスの作用という相克のなかで、その歴史と社会を形成している。

しかし、このような環境に、近年これまでにはない変化をもたらししているのが、民主化である。北イエメンでは、ようやく1988年に第1回の普通選挙が行われ、議会が開設された。このとき、各地方の部族の利益を代表する国会議員として当選した者の多くは、シャイフ自身ではなく、その息子や若い親族といった第二世代であった。71年時の議会における地方部族代表の議員はシャイフ自身であり、彼らは利益誘導一辺倒であった。しかし、88年選挙で当選した第二世代議員は、地元の利益代表と国政の双方に両属するようなスタンスをとるような者が多い。そのような傾向は、93年の統一イエメン第1回総選挙、97年の第2回総選挙を経ても、変わっていない。また総選挙の実施は、国政と個人との関係を直接的に示すことによって、「イエメン人」に「イエメン国民」の意識を重ねさせることとなる。そこには、今までとは異なるアイデンティティを形成する基盤が秘められている可能性がある。先に記した80年代後半という部族再評価の時期が、上記民主化の時期と重なることは偶然ではなかろう。

コスティナーは統一前の北イエメンに関し、「北イエメンでは、エリートも民衆も、彼らの部族的ルーツと政治的にプラグマティックなアプローチの双方を、再認識し尊重するようになっていた」⁽²⁹⁾と評価している。部族再評価や

プラグマティックな状況と、北イエメンにおける政治の安定化や民主化、さらには米ソ冷戦構造の崩壊が、互いに連なっていることは容易に想像できる。今では考えられないことだが、2度にわたる南北イエメン国境紛争や「アフリカの角」をめぐる米ソの確執、オマーンのドファール戦争など、北イエメンが「外国の脅威」を強く意識する環境は確かにあった。これは、情報公開に関して神経質になることにもつながったし、国軍と並んで北部部族勢力をも国家安全保障上の主要な柱とみなすことにもつながった。しかし、緊張緩和によりそのような脅威意識が次第に薄れると、特に1988年の総選挙およびラマダーン合意(南北イエメン首脳会議で、両国国境の自由通行、石油共同開発などを合意)以降、国内主要道路の検問所が半分以上に削減されるなど、国内治安対策の緩和や情報公開も進んでいった。その後、湾岸戦争や94年内戦で再び危機意識は高まったものの、プラグマティックな傾向はそのまま持続している。

反イマームや革命の受け入れは、もはや政治的な議論の対象とはならず、今後はますますその歴史的意義が伝えられるだけの存在と化していくのではないか。そのようななかで、地域的一体性はともかくとして、部族ファクターは脱イデオロギーや経済・国民生活優先のプラグマティックな社会のなかで、どのような変質を遂げていくのだろうか。この問題を含め、本章では触れられなかった南イエメンの考察を加えて、いずれ別の機会に上記試論を完成させたい。

〔注〕

- (1) 部族社会の概説としては、とりあえず以下のものを参照。J. Chelhod, "L'Organisation Tribale," in J. Chelhod ed., *L'Arabie du Sud, Histoire et Civilisation*, Paris: G.P. Maisonneuve et Larose, 1985, Vol. 3, pp. 39-66 / F.'A.A. Abu Ghanim, *al-Buniyya al-Qabaliyyah fi al-Yaman, bayna al-Istimrār wa al-Taghayyur*, Damascus: Maṭba'ah al-Kitāb al-'Arabī, 1985 / P. Dresch, *Tribes, Government, and History in Yemen*, Oxford: Clarendon Press, 1989 / 大坪玲子「イエメンにおける調停者と保証人」(『日本

- 中東学会年報」第10号, 1995年) 117~134ページ/松本弘「北イエメンにおける地方行政区分と部族」(『上智アジア学』第14号, 1996年) 87~105ページ。また, 部族と政治の関係については, 以下のものを参照。P. Dresch, "Imams and Tribes: The Writings and Acting of History in Upper Yemen," in P.S. Khoury and J. Kostiner eds., *Tribes and State Formation in the Middle East*, Berkeley: University of California Press, 1990, pp. 252-302/F.G. Gause III, *Saudi-Yemeni Relations, Domestic Structures and Foreign Influence*, New York: Columbia University Press, 1990/F.'A.A. Abū Ghānim, *al-Qabilah wa al-Daulah fil-Yaman*, Cairo: Dār al-Manār, 1990/M.M. al-Zāhiri, *al-Daur al-Siyāsī lil-Qabilah fil-Yaman 1962-1990*, Cairo: Maktab al-Madbūli, 1996.
- (2) 部族の伝説的系譜にはさまざまなものがあり, そのなかには南イエメン東部のハドラマウト, マハラ地方の部族の一部をサバから始まる系譜とは無関係な部族としているものもある(例えば, キンダ〈Kinda〉部族など)。しかし, そのような部族をサバの系譜に加えるものもあり, 一般的には, イエメンの部族はすべてサバに連なると考えられている。
 - (3) A.H. Sharafuddin, *Yemen, "Arabia Felix"*, Taiz, 1961, p. 57/R.F. Nyrop ed., *The Yemens: Country Studies*, Washington, D.C.: American University, 1986, p. 23.
 - (4) Dresch, *Tribes, Government, and History*..., p. 82/Gause III, *Saudi-Yemeni Relations*..., p. 17/M.W. Wenner, *Modern Yemen 1918-1966*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1967, pp. 30-33. ラッシー朝は, ヤヒヤーが第2代イマーム・ハサンの息子から始まるラッシー家のメンバーであったことによる。
 - (5) Dresch, *Tribes, Government, and History*..., pp. 244-245.
 - (6) al-Zāhiri, *al-Daur al-Siyāsī lil-Qabilah*..., p. 153.
 - (7) Gause III, *Saudi-Yemeni Relations*..., p. 95/M.W. Wenner, *The Yemen Arab Republic, Development and Change in an Ancient Land*, Boulder: Westview Press, 1991, p. 157.
 - (8) Gause III, *Saudi-Yemeni Relations*..., p. 120.
 - (9) al-Zāhiri, *al-Daur al-Siyāsī lil-Qabilah*..., p. 188.
 - (10) M.C. Hudson, "Bipolarity, Rational Calculation and War in Yemen," in J.S. al-Suwaidi ed., *The Yemen War of 1994: Causes and Consequences*, London: Sagi Books, 1995, p. 22.
 - (11) 政権中枢部にいる北部部族関係者の筆頭は, サーレハ現大統領と上記アブーシャワーリブ現大統領顧問の2名(それぞれハーシドに属するサンハーン〈Sanhān〉部族, ハーリフ〈Khārif〉部族の出身)だが, 両者ともに軍部の出

身であり、部族勢力への配慮は多分にみせるものの、純然たる部族の利益代表とはいえない。

- (12) Nyrop, *The Yemens: Country Studies*, p. 190/Gause III, *Saudi-Yemeni Relations*..., p. 26.
- (13) Nyrop, *The Yemens: Country Studies*, p. 190/P. Dresch, "The Tribal Factor in the Yemeni Crisis," in al-Suwaidi ed., *The Yemeni War of 1994* ..., p. 39.
- (14) 松本弘「内戦後のイエメンとアラビア半島の政治的安定性」(佐藤寛編『イエメン内戦——その背景と今後の展望』アジア経済研究所平成6年度流動研究報告書) 26～27ページ。
- (15) 'A.Q. Sa'id, *al-Ikhwān al-Muslimūn wa al-Ḥarakah al-Uṣūliyyah fil-Yaman*, Cairo: Maktab al-Madbūli, 1995, pp. 22-56.
- (16) I. Gershani and P. Jankowski, *Redefining the Egyptian Nation 1930-1945*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995.
- (17) R.D. Burrowes, *The Yemen Arab Republic, the Politics of Development, 1962-1986*, Boulder: Westview Press, 1987, p. 12.
- (18) W.W. Müller, "Outline of the History of Ancient Southern Arabia," *Yemen: 3000 Years of Art and Civilisation in Arabia Felix*, Frankfurt: Pinguin, 1988, pp. 49-54/部勇造「前イスラム期の南アラビア研究状況」(『東京工業大学人文論叢』第15号, 1989年) 159～169ページ。
- (19) H.A. al-Hamdānī, ed. by M.'A. al-Akwa', *Kitāb al-Iklīl*, San'ā', 1986, Vol. 2, p. 75.
- (20) 部勇造「前イスラム期の南アラビアに関する三つの英雄伝説——ソロモン、アレクサンドロス、カイ・カーウース」(『日本中東学会年報』第5号, 1990年) 1～43ページ/S.H. al-Nashwān, ed. by 'A.I. al-Mu'ayyad and I.A. al-Jirāfi, *Mulūk Ḥimyar wa Aqyār al-Yaman*, San'ā', 1985. 部東京大学教授には、個人的にイエメン古代史を御教示いただいた。この場をかりて、改めて謝意を表したい。
- (21) L. Douglas, "The Free Yemeni Movement: 1935-62," in B.R. Pridham ed., *Contemporary Yemen: Politics and Historical Background*, New York: St. Martin's Press, 1984, pp. 34-43 and *The Free Yemeni Movement 1935-1962*, Beirut: American University of Beirut, 1987, pp. 16-22/M. 'A. al-Aswādi, *Ḥarakah al-Aḥrār al-Yamaniyyīn wa al-Baḥṭh 'an al-Ḥaqiqah*, n.p./Kh.'A. Shahīr, "Ḥarakah al-Aḥrār al-Yamaniyyīn," in H.'A. al-'Amrī et al. eds., *al-Mausū'ah al-Yamaniyyah*, Beirut: Dār al-Fikr al-Mu'āshir, 1992, Vol. 1, pp. 367-374/M.'A. al-Iryani, "Muḥammad bin Maḥmūd al-Zubayrī," in H.'A. al-'Amrī et al., *al-Mausū'ah al*

-*Yamaniyyah*, Vol. 2, pp. 832-835.

- (22) 暗殺の真相は明らかではないが、サッラール政権説やエジプト政府説がある。Wenner, *Modern Yemen 1918-1966*, p. 217/Gause III, *Saudi-Yemeni Relations*..., p. 66.
- (23) "Appeal of Qadhi Muhammad Mahmud Az-Zubairi," in I. al-Rashid ed., *Yemen under the Rule of Imam Ahmad*, Chapel Hill, N.C.: Documentary Publications, 1985, pp. 134-135/Douglas, *The Free Yemeni Movement 1935-1962*, pp. 247, 251.
- (24) al-Mu'tamar al-Sha'bi al-'Āmm, *al-Mithāq al-Waṭanī*, San'a', n.d., pp. 5-22, 37-40.
- (25) ナセル人民統一組織(1993年総選挙で議席1, 97年総選挙で議席3), 民主ナセル党(93年議席1, 97年議席0), ナセル人民矯正組織(93年議席1, 97年議席0), アラブ・バアス社会主義党イエメン地域指導部(93年議席7, 97年議席2)
- (26) P. Dresch, "Imams and Tribes: The Writing and Acting of History in Upper Yemen," p. 280 (雑誌*al-Majallah*, No. 342, Oct. 1-7, 1986に掲載のインタビュー).
- (27) *Sittah 'Ishrīn Sibtimbar*, No. 398, May 23, 1990, p. 4.直訳では「子孫ら」だが, 「子ら」に意訳した。
- (28) B.M. Messick, "Transactions in Ibb: Economy and Society in a Yemeni Highland Town," Ph. D. Thesis, Princeton University, 1978, pp. 63-64.
- (29) J. Kostiner, *Yemen: The Tortuous Quest for Unity 1990-94*, London: Royal Institute of International Affairs, 1996, p. 44.